

Ⅳ－４．都市防災・重点的に取り組むべき都市計画

（１）水と緑の資源を活かしたまちづくり

- ・ 緑や土は、雨水を蓄え、水害の発生を抑制する機能をもっています。特に、宮前区は山坂が多く、雨水は谷底を走る河川や幹線道路に集まり、集中的な大雨が降ると、至る所で冠水している箇所がみられます。
- ・ このため、水と緑の資源を活かしたまちづくりを進めることにより、防災に強いまちをつくる必要があります。

■斜面緑地の保全

→大雨時の保水力確保

■オープンスペースの確保（公園、緑地、農地、河川沿いのオープンスペースなど）

→大雨時の保水力確保

→避難地・仮設住宅建設用地の確保（農地の集約化による大規模オープンスペース確保など）

■河川及び河川周辺の防災性向上

→河川の親水化に併せた災害に強い河川断面の検討

→河川の流量制御

→河川流域における雨水の地下浸透、貯留システムの推進（適正規模の調整池の確保）

（２）災害に強い交通ネットワークづくり

- ・ 災害が起こると、避難や自宅の安全確認などのために、道路には膨大な量の自動車が流入してくることが予想されます。
- ・ 宮前区には、広域幹線道路と位置づけられる交通容量の大きな道路は、国道246号と尻手黒川線しかなく、災害時には、これらの道路が深刻な交通麻痺を引き起こすことが予想されます。
- ・ このため、常時から、災害の発生を見据えた市民意識の向上はもとより、災害に強い道路体系を確立するとともに、交通が遮断された場合の備えを検討しておく必要があります。

(2) 地域特性を活かした公園づくり

①目的

- ・地域から愛される公園をつくる。

②対応方法

- ・対応の方法として次のことが考えられます。
 - 公園のリニューアルの際に地域住民の声を反映できるような市民参加型の検討システムをつくる。
 - 既存公園を地域住民が主体になって維持管理する。
 - 普段から地域のことについて話し合えるコミュニティをつくる。

(3) 郷土史跡の保全、活用

①目的

- ・区内に残る郷土史跡を活かし、周辺地域を含めて魅力的な景観形成を図る。

②対応方法

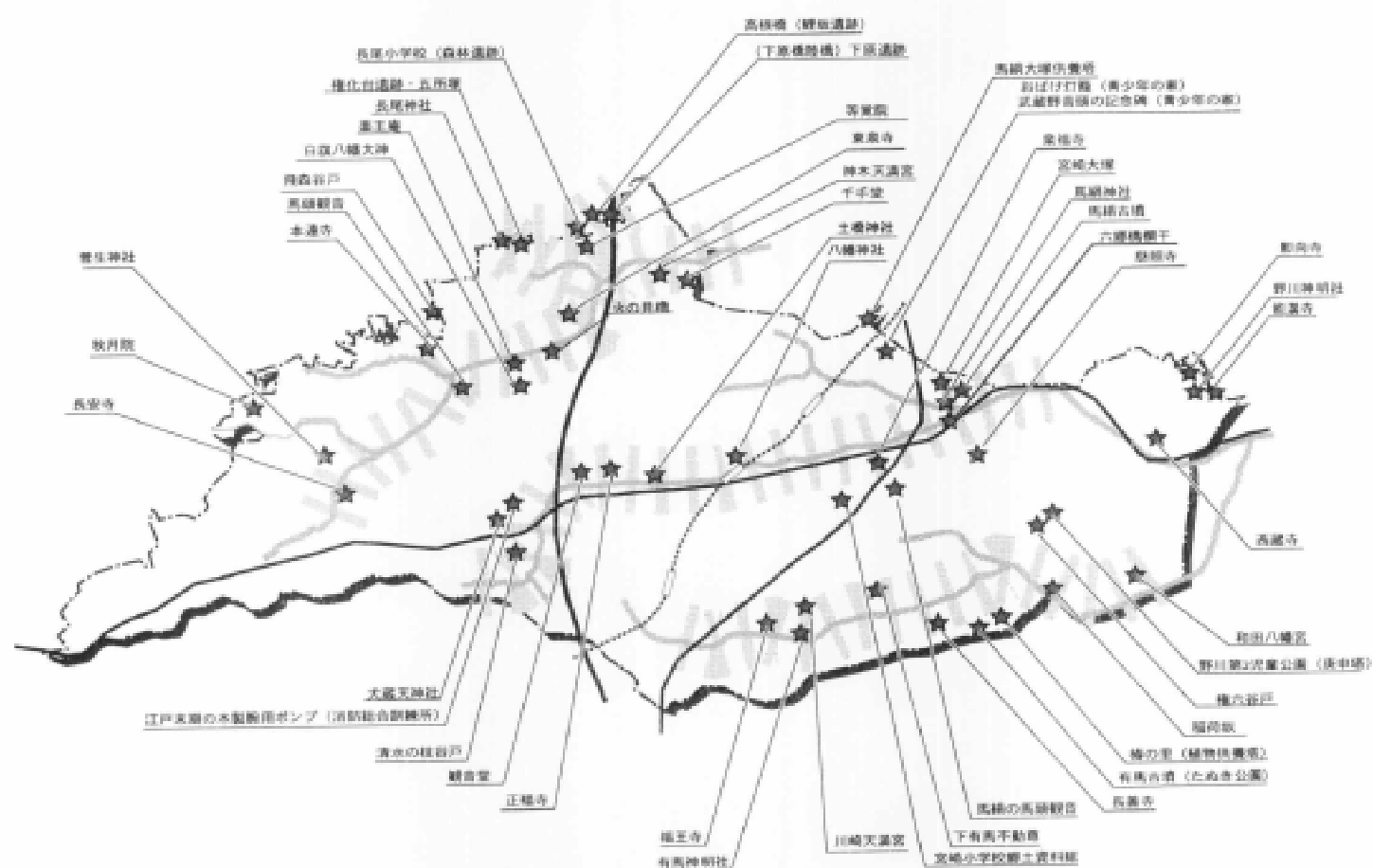
〈基本的な考え方〉

- ・社寺などの史跡のある周辺地域には、積極的にサイン計画やストリートファニチャーなどの景観整備を行う。
- ・周辺の建物の外壁などを史跡を活かしたデザインにする。

〈都市計画の対応メニュー〉

- ・社寺の道路などの改修や修繕に合わせて、案内板やストリートファニチャーなどの景観整備を行う。

■宮前区の郷土史跡位置



■道路の段階構成の明確化

- 災害時のスムーズな交通の実現（地区内街路への避難車流入の抑制など）
- 緊急車輛の通行障害となる道路の解消（地区内街路の狭幅員街路解消、幹線道路における駐車車輛の排除など）

■災害時における尻手黒川線の代替路線の確保

- 防災拠点を結ぶ代替路線確保（梶ヶ谷菅生線の早期整備）
（防災拠点）区役所、中央卸売市場北部市場、梶ヶ谷貨物ターミナル
- 早期復興のための道路確保

■災害に強い道路づくり

- 安全な避難路確保（歩道のバリアフリー化、交通サイン（避難場所への適切な誘導表示）の見直しなど）

■大量輸送機関における防災対応システムの確立

- 大量輸送機関・施設の耐震構造化の促進（鉄道や道路（特に橋梁、高架部分））

（３） 災害に強い総合的な施設づくり・まちづくり

- ・災害に強いまちづくりを進めるためには、あらゆる分野との連携を図りながら、総合的なまちづくりを行う必要があります。また、生活圏域の大きさに合わせた適正な土地利用や公共施設配置も重要です。
- ・このため、「土地利用」「交通体系」「都市環境」など関連分野と連携した総合的なまちづくりが必要になります。その他、防災マップづくりや市民の災害に対する意識向上、自治会レベルあるいは中高層集合住宅の居住者レベルの災害対策などを促進する必要があります。

■適切な土地利用の誘導

- 利用する土地と保全する土地の明確化
- 環境保全に配慮した地区計画の採用
- 保水力を保つような開発の推進（水と緑の資源を活かしたまちづくりと連携。適正規模の調整池の確保）

■共同溝整備の検討・推進

- ライフライン（上水道、電気、ガスなど）の安定供給

→電線等の地中化による歩道のバリアフリー化

→街路樹による延焼防止と良好な街並み形成

■災害対応施設整備

→透水性の高い道路等の整備

→備蓄倉庫の整備（コミュニティの大きさに配慮した公共施設の適正な配置計画など）

→河川流域における雨水の地下浸透、貯留システムの推進

■市民の防災意識の高揚と公共施設の柔軟な運用

→まちの耐震構造化を実現するための市民の防災意識、危機意識の高揚

→公・民（自主防災組織などの活用）の連携による公共施設等防災施設の柔軟な運用システムづくり

→適切な初期消火や、迅速かつ円滑な避難誘導のための自主防災組織づくりと活用